

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232092	愛知県	碧南市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			0.0%	100.0%
本庁舎の夜間警備			0.0%	100.0%
案内・受付			0.0%	93.9%
電話交換			0.0%	100.0%
公用車運転			0.0%	89.6%
し尿収集			0.0%	100.0%
一般ごみ収集			0.0%	100.0%
学校給食(調理)			0.0%	71.2%
学校給食(運搬)			0.0%	83.7%
学校用務員事務			0.0%	17.5%
水道メーター検針			0.0%	100.0%
道路維持補修・清掃等			0.0%	98.0%
ホームヘルパー派遣			0.0%	100.0%
在宅配食サービス			0.0%	100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			0.0%	100.0%
ホームページ作成・運営			0.0%	100.0%
調査・集計	○	調査・集計事務を迅速かつ正確に行うために直営が望ましいと考える。	0.0%	97.9%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	利用者の要望等に対して、迅速かつきめ細かな対応が可能な直営が望ましいと考える。	5	体育館運営業務に加え、図書館業務等、他業務も行うことで相乗効果があるため。	0.0%	55.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	0	0.0%	利用者の要望等に対して、迅速かつきめ細かな対応が可能な直営が望ましいと考える。	0		0.0%	46.3%
プール	0	0			0		0.0%	74.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	60.0%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		0.0%	90.0%
休養施設(公園内等、高山の営業)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討していた1施設は施設の状態を鑑みた結果、導入を延期することとした。	2	業務が多岐にわたっているため、指定管理にはそぐわないと考える。	0.0%	61.5%
キャンプ場等	0	0			0		0.0%	66.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	76.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	44.4%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園施設の維持管理について、指定管理の方がコスト増が見込まれるため導入しない。	0		0.0%	57.1%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理導入への議論まで及んでいない。	0		0.0%	23.3%
駐車場	2	1	50.0%	他1施設は、施設の形状により指定管理に向いていない。	0		0.0%	53.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	20.9%
図書館	3	0	0.0%	図書館は資料収集・提供のサービスを継続的に行う必要があるため、指定管理制度にはそぐわない。	3	図書館は資料収集・提供のサービスを継続的に行う必要があるため、指定管理制度にはそぐわない。	0.0%	23.1%
博物館(考古、歴史、自然、動物等)	2	0	0.0%	過去の情報を引き継ぎ、未来に向けて持続的に取り組み、地域に根ざした博物館業務活動を進めるためには、地方自治体による直営が望ましい。	2	過去の情報を引き継ぎ、未来に向けて持続的に取り組み、地域に根ざした博物館業務活動を進めるためには、地方自治体による直営が望ましい。	0.0%	27.7%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	市として方向性が決定していないため。	8	市として方向性が決定していないため。	0.0%	49.8%
文化会館	2	1	50.0%	市として方向性が決定していないため。	1	市として方向性が決定していないため。	0.0%	63.5%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		0.0%	55.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	50.0%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	70.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	平成30年度までは指定管理としていたが、会計上において不明瞭な問題が生じたため、令和元年度より直営の管理運営に変更した。	1	会計上、適正な執行が可能と考えるため。	0.0%	63.2%
児童クラブ、学童館等	11	11	100.0%		0		0.0%	28.1%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	0.0%	0.4%	1.2%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務																
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○			
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○																		
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○																				

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	0.9%	0.1%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	令和2年度

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	0.0%	0.4%	1.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
0.0%	0.0%	3.1%	0.0%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
0.0%	0.0%	2.7%	0.0%

【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体